



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
 コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 出口 眞規子

TEL 03-3492-3633

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	438	8.9	74		70		72	
30年3月期第3四半期	402	26.2	137		132		137	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	28.05	
30年3月期第3四半期	53.00	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
31年3月期第3四半期	2,662		2,589		97.3	998.68
30年3月期	2,773		2,670		96.3	1,029.82

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 2,589百万円 30年3月期 2,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810	24.3	25		28		21		8.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	2,593,100 株	30年3月期	2,593,100 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	33 株	30年3月期	33 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	2,593,067 株	30年3月期3Q	2,593,096 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成30年4月1日～平成30年12月31日)における我が国経済は、個人消費に力強さはないものの、輸出企業を中心に企業業績は改善傾向を続けるなど、緩やかな回復基調となりました。一方、目を海外に転じると、米国は回復傾向を持続させているものの、欧州経済は減速傾向を見せ、また、中国の景気も減速基調となるなど、米国の保護貿易主義の激化による世界経済の混乱・停滞や原油価格の低迷、一部新興国において見られる経済・政情の不安定など、先行き不安を残すものとなりました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていくことから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延装置などをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当第3四半期におきましては、ソフトウェアライセンス部門では量産ライセンス2件、評価ライセンス1件を獲得したほか、ハードウェアライセンス部門でも量産ライセンスを2件獲得いたしました。また、ソリューション事業では、各種伝送装置販売や開発受託案件を獲得いたしました。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末(主として9月と3月)に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は438百万円(前年同期比8.9%増)となり、経常損失70百万円(前年同期は経常損失132百万円)、四半期純損失72百万円(前年同期は四半期純損失137百万円)となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・HEVCソフトウェア エンコーダ：ウェアラブル伝送装置向け
- ・AAC_LCデコーダ：音響機器向け

《評価ライセンス》

- ・ズームボイス ソフトウェア：音声認識装置向け
- ・固定長圧縮技術ソフトウェア・モデル：液晶パネル向け
- ・ハンズフリー/ズームボイス ソフトウェア：車載機器向け
- ・OPUSデコーダ：車載機器向け
- ・ハンズフリー/風雑音低減 ソフトウェア：車載機器向け

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は145百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H.265、スムージング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・固定長圧縮技術：液晶パネル向け
- ・HEVC静止画対応(Part1)：デジカメ向け
- ・JPEG(4Pixel版)デコーダ：放送映像機器向け

- ・HEVC静止画対応 (Part2) : デジカメ向け
- ・固定長圧縮技術: プリンタ向け
- ・JPEG (1Pixel版) エンコーダ: 計測システム向け

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は186百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、当社の既存技術と開発力をベースに顧客のカスタム案件の獲得およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステムの販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

- ・OPUS音声機能開発: 学習機器向け
- ・低遅延映像伝送システム: 車載装置向け
- ・低遅延伝送装置とTally & Intercomパネル: 国内CATV局向け
- ・低遅延送り返しシステムの受信用ソフトウェア: 米国放送局向け
- ・低遅延伝送装置: 米国・韓国放送局向け
- ・カスタムボード製造受託: プリンタ向け
- ・動画伝送ソフトウェア開発 (Part1) : 衛星通信機器向け
- ・動画編集モジュール開発 (Part1) : デジカメ向け
- ・画像圧縮ソフトウェア開発: 車載機器向け
- ・OPUS音声機能オプション開発: 学習機器向け
- ・固定長圧縮評価ソフトウェア開発: 医療機器向け
- ・DSPソフトウェア実装受託: 音響機器向け
- ・動画編集モジュール開発 (Part2) : デジカメ向け
- ・データ通信機能付き低遅延伝送装置: 字幕作成業務向け
- ・低ビットレート対応低遅延技術開発受託: ヘリコプタ自動操縦向け
- ・WiFi SyncViewer: 各種会議用途向け
- ・FPGA版H.264コーデックモジュール: 監視装置向け

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は106百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより前事業年度末より111百万円減少し、2,662百万円となりました。負債は、引当金の減少などにより前事業年度末より30百万円減少し72百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上などにより前事業年度末から80百万円減の2,589百万円となりましたが、自己資本比率は、97.3%と高い水準を維持しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」(平成30年5月15日付)にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,081	1,550,933
受取手形及び売掛金	258,960	173,015
電子記録債権	11,303	16,709
商品及び製品	26,557	25,126
仕掛品	73	7,791
原材料及び貯蔵品	19,216	31,826
その他	26,417	56,270
貸倒引当金	△1,728	—
流動資産合計	1,960,882	1,861,672
固定資産		
有形固定資産	10,889	11,833
無形固定資産	1,117	1,757
投資その他の資産		
投資有価証券	771,142	757,584
その他	29,843	29,494
投資その他の資産合計	800,985	787,078
固定資産合計	812,992	800,669
資産合計	2,773,874	2,662,341
負債の部		
流動負債		
買掛金	351	657
未払法人税等	14,480	8,698
引当金	22,000	10,941
その他	59,291	48,611
流動負債合計	96,124	68,908
固定負債		
繰延税金負債	7,344	3,801
固定負債合計	7,344	3,801
負債合計	103,469	72,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金	2,161,255	2,161,255
利益剰余金	△1,539,705	△1,612,449
自己株式	△41	△41
株主資本合計	2,653,763	2,581,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,641	8,613
評価・換算差額等合計	16,641	8,613
純資産合計	2,670,405	2,589,632
負債純資産合計	2,773,874	2,662,341

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	402,392	438,343
売上原価	20,472	23,615
売上総利益	381,920	414,727
販売費及び一般管理費	519,624	489,621
営業損失(△)	△137,703	△74,894
営業外収益		
受取利息	101	117
受取配当金	3,129	4,391
為替差益	428	1,318
投資有価証券売却益	3,283	245
その他	518	408
営業外収益合計	7,461	6,481
営業外費用		
支払手数料	2,127	2,132
営業外費用合計	2,127	2,132
経常損失(△)	△132,369	△70,546
特別損失		
和解金	2,877	—
特別損失合計	2,877	—
税引前四半期純損失(△)	△135,247	△70,546
法人税、住民税及び事業税	2,198	2,198
法人税等合計	2,198	2,198
四半期純損失(△)	△137,445	△72,744

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成26年3月期以降前事業年度にいたるまで、5事業年度連続で営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。しかしながら、財務面におきましては、当第3四半期会計期間末での現預金残高は1,550百万円、自己資本比率も97.3%と、いずれも高い水準にあります。また、損益面におきましては、当第3四半期累計期間は赤字幅が大幅に縮小する等、改善傾向を示しております。当事業年度以降も引き続き新技術の開発と営業活動の強化を推し進め売上高の伸長を図るとともに、不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期財務諸表の注記には記載しておりません。